



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 豊
 (氏名) 伊達 仁
 TEL 03-6408-2488
 配当支払開始予定日 平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,661	△1.0	177	118.0	191	113.8	90	507.8
26年3月期	4,708	2.4	81	40.6	89	54.0	14	—

(注) 包括利益 27年3月期 95百万円 (515.2%) 26年3月期 15百万円 (622.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.48	—	5.2	6.7	3.8
26年3月期	2.87	—	0.9	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,912	1,776	61.0	342.60
26年3月期	2,807	1,733	61.7	334.26

(参考) 自己資本 27年3月期 1,776百万円 26年3月期 1,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	585	△137	△87	1,209
26年3月期	△6	△178	△136	845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	51	347.6	3.0
27年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	80	88.7	4.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		86.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	3.0	220	24.0	220	14.7	105	15.8	20.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,015,600 株	26年3月期	6,015,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	830,141 株	26年3月期	830,141 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,185,459 株	26年3月期	5,185,497 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,661	△1.0	200	142.1	210	130.3	92	—
26年3月期	4,708	2.4	82	34.2	91	47.9	5	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.79	—
26年3月期	1.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,910	1,795	61.7	346.32
26年3月期	2,802	1,749	62.4	337.32

(参考) 自己資本 27年3月期 1,795百万円 26年3月期 1,749百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,800	3.0	220	4.3	105	13.8	20.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一部見られるものの、円安や株高を背景に企業収益は大企業を中心に改善傾向にあり、情報システムへの投資意欲の高い状態が続いております。そのような状況下において、当社グループは、平成26年6月30日に新中期事業計画(2015年3月期～2017年3月期)を発表し、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティクス」を中心としたソフトウェア・ソリューション事業への本格的な転換を開始いたしました。

「クラウドコンピューティング」については、その普及が急速に進んでおり、設計・導入・運用を行うエンジニアには、広域かつ深層なスキルを持つことが求められております。これらのスキルを身につけるためのエンジニア教育事業の拡充や、必要なスキルを保有しているかどうかを判断するITスキルアセスメント「GAIT」の普及に注力することに加え、「クラウドコンピューティング」の普及により、システム的设计・導入・運用については、これまでのITベンダー・販売会社への委託に依存した形態から、ITユーザ企業が直接「クラウドコンピューティング」サービスを選定・導入・運用する形態へ大きくシフトしていくことから、ITユーザ企業への事業領域拡大へ注力をいたしました。

「ビッグデータ」については、「クラウドコンピューティング」の普及により、この数年、国内外で扱われるデータ量が莫大に増加しており、そのデータをいかに活用するかが、最重要課題であります。しかしそれらを扱える人材が絶対的に不足しているのが現状です。それらの需要に応えるために「データの蓄積・取出・管理といったビッグデータマネージメント手法の教育プログラム」や「ビッグデータ分析ツールの導入・最適化・運用といった分析技術サービス」や「ビッグデータから自社ビジネスに有益な情報を導き出すデータサイエンティストの育成プログラム」などのサービス開発・普及に注力をいたしました。

「ロボティクス」については、「音声認識センサー」「無線ネットワーク」「顔認識カメラ」といった先端IT技術を駆使したロボットが、今後様々な分野で活躍が期待されております。当社においてはロボット本体の販売・レンタルのみならず、ロボットを動かすために必須のプログラミングやアプリケーションの開発・普及に注力をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,661,694千円(前期比1.0%減)となり、利益面では営業利益177,387千円(同118.0%増)、経常利益191,760千円(同113.8%増)、当期純利益90,679千円(同507.8%増)となりました。各セグメント別の状況は次の通りであります。

①ソフトウェア・ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は2,145,164千円(同0.9%減)、営業利益は215,597千円(同18.7%増)となりました。

②フィールド・ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は1,671,147千円(同9.1%減)、営業利益は310,194千円(同0.5%増)となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は845,156千円(同20.1%増)、営業利益は113,383千円(同36.0%増)となりました。

④その他の事業

当連結会計年度の売上高は226千円(同92.4%減)、8,232千円の営業損失(前期は9,628千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成28年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,800	3.0	220	24.0	220	14.7	105	15.8	20	24

平成28年3月期のわが国経済につきましては、原油価格下落の影響や政府の経済政策の効果もあり、消費税増税後の低迷から緩やかに回復基調が続くと見込まれます。情報サービス産業につきましては、マイナンバー制度の導入、2020年東京オリンピックに向けたインフラ投資等の需要、ビッグデータの活用など、一時的にビジネス・チャンス拡大が期待できるものの、競争環境の激化により、収益確保は依然厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況下において当社グループは、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティクス」を中心としたソフトウェア・ソリューション事業への本格的な転換を行っております。また、これらに続く当社の柱となる事業を見出し、立ち上げていくことが、当社ビジネスモデルの根幹であることから、今後も継続して実施してまいります。

(2)財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、105,063千円(3.7%)増加し、2,912,239千円となりました。うち、流動資産は184,516千円(9.1%)増加し、2,203,017千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の回収等に伴う現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、79,452千円(10.1%)減少し、709,221千円となりました。これは主に減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、61,789千円(5.8%)増加し、1,135,660千円となりました。これは主に買掛金、未払金の減少に対し、未払法人税等、未払消費税等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、43,273千円(2.5%)増加し、1,776,578千円となりました。これは当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に対し、配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比し、364,125千円増加し、1,209,595千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、585,387千円(前連結会計年度は使用した資金は、6,998千円)でありました。これは主として税金等調整前当期純利益206,464千円の計上、売上債権の減少151,565千円、未払消費税等の増加109,081千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は137,772千円(前連結会計年度は178,215千円)でありました。これは主として有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計137,343千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、87,182千円(前連結会計年度は136,693千円)でありました。これは主として配当金の支払51,630千円、長期未払金の返済による支出32,810千円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	60.2	59.5	58.3	61.7	61.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	76.4	82.3	231.5	134.5	123.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株に当たり年間15円50銭の配当とさせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間17円50銭を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の分野において、海外のハイテク企業の日本市場参入を専門的な技術サービス&サポートをもって支援し、その結果、国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならず我が国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

(2) 目標とする経営指標

- (a)「収益重視」は企業発展のための根幹をなす経営方針でありますので、当社では売上高経常利益率5%超を目標としております。当事業年度につきましてもこの基本方針に則り、売上の増加はもとより売上原価の低減、特に稼働率のアップを図ると共に、固定費・管理コストを含む経費の徹底効率化を進め生産性の向上を目指します。
- (b)企業としての効率経営を目指し、必要な投資がスムーズに出来る財務体質の強化を行います。その指標としてROE(自己資本当期純利益率)10%以上を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- (a)国内ITサービス市場におけるポジションを確保しつつ2017年3月期までに「売上高60億円」の基盤づくりを行います。
- (b)2017年3月期までに経常利益率5%台の回復を目指します。
- (c)2014年3月期のソフトウェア(ソフトウェア・ソリューション事業)の売上シェア46%を2017年3月期までに売上シェア56%と、従来のハードウェア(フィールド・ソリューション事業、ハードウェア・ソリューション事業)からソフトウェアへと主力事業の転換を図ります。
- (d)ソフトウェア・ソリューション事業の「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティクス」等の関連ビジネスに対して戦略的に投資を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティクス」を中心としたソフトウェア・ソリューション事業への本格的な転換を行っております。また、これらに続く当社の柱となる事業を見出し・立ち上げていくことが、当社ビジネスモデルの根幹であることから、今後も継続して実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,997	1,209,864
受取手形及び売掛金	960,756	809,118
商品	30,354	22,061
仕掛品	-	2,161
原材料及び貯蔵品	13,437	10,541
繰延税金資産	81,393	87,218
その他	104,750	73,453
貸倒引当金	△18,189	△11,402
流動資産合計	2,018,500	2,203,017
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	290,738	273,509
減価償却累計額	△152,424	△161,135
建物附属設備(純額)	138,314	112,374
機械装置及び運搬具	5,710	5,736
減価償却累計額	△5,710	△5,736
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	288,319	303,891
減価償却累計額	△260,685	△270,629
器具及び備品(純額)	27,634	33,262
リース資産	17,389	17,389
減価償却累計額	△1,544	△4,881
リース資産(純額)	15,845	12,507
有形固定資産合計	181,793	158,144
無形固定資産		
ソフトウェア	194,168	146,904
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	202,752	155,488
投資その他の資産		
投資有価証券	51,460	60,085
差入保証金	157,132	161,270
繰延税金資産	125,906	118,239
その他	73,534	58,848
貸倒引当金	△3,905	△2,855
投資その他の資産合計	404,128	395,588
固定資産合計	788,674	709,221
資産合計	2,807,175	2,912,239

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,561	110,208
未払金	231,782	126,016
リース債務	5,286	5,803
未払法人税等	34,073	108,123
賞与引当金	128,421	145,180
役員賞与引当金	-	13,950
その他	121,634	239,687
流動負債合計	691,760	748,969
固定負債		
リース債務	18,120	11,992
退職給付に係る負債	350,353	368,903
その他	13,635	5,795
固定負債合計	382,110	386,691
負債合計	1,073,870	1,135,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	736,687	775,511
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,757,293	1,796,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,240	4,996
為替換算調整勘定	△8,471	△10,570
退職給付に係る調整累計額	△14,276	△13,966
その他の包括利益累計額合計	△23,988	△19,539
純資産合計	1,733,304	1,776,578
負債純資産合計	2,807,175	2,912,239

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,708,398	4,661,694
売上原価	※ 3,955,024	※ 3,902,232
売上総利益	753,374	759,461
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,288	△6,786
役員報酬	79,133	51,513
給料及び賞与	155,996	170,658
賞与引当金繰入額	6,203	8,147
役員賞与引当金繰入額	-	13,950
退職給付費用	3,542	4,924
支払手数料	116,435	113,658
その他	309,408	226,009
販売費及び一般管理費合計	672,008	582,074
営業利益	81,365	177,387
営業外収益		
受取利息	137	131
受取保険金	-	2,500
為替差益	3,915	10,263
受取補償金	-	1,643
保険配当金	5,263	-
その他	159	513
営業外収益合計	9,476	15,052
営業外費用		
支払利息	1,145	665
その他	17	14
営業外費用合計	1,163	679
経常利益	89,678	191,760
特別利益		
受取保険金	-	70,000
特別利益合計	-	70,000
特別損失		
弔慰金	-	50,000
社葬費用	-	5,296
特別損失合計	-	55,296
税金等調整前当期純利益	89,678	206,464
法人税、住民税及び事業税	34,311	117,494
過年度法人税等	14,425	-
法人税等調整額	26,023	△1,710
法人税等合計	74,760	115,784
少数株主損益調整前当期純利益	14,918	90,679
当期純利益	14,918	90,679

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,918	90,679
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,240	6,236
為替換算調整勘定	276	△2,098
退職給付に係る調整額	1,508	310
その他の包括利益合計	※ 544	※ 4,448
包括利益	15,463	95,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,463	95,128
少数株主に係る包括利益	-	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	723,045	△422,008	1,743,687
会計方針の変更による累積的影響額			102,432		102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	825,478	△422,008	1,846,120
当期変動額					
剰余金の配当			△103,710		△103,710
当期純利益			14,918		14,918
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△88,791	△35	△88,826
当期末残高	795,475	647,175	736,687	△422,043	1,757,293

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△8,748	—	△8,748	1,734,939
会計方針の変更による累積的影響額			△15,785	△15,785	86,647
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△8,748	△15,785	△24,533	1,821,586
当期変動額					
剰余金の配当					△103,710
当期純利益					14,918
自己株式の取得					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,240	276	1,508	544	544
当期変動額合計	△1,240	276	1,508	544	△88,281
当期末残高	△1,240	△8,471	△14,276	△23,988	1,733,304

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	736,687	△422,043	1,757,293
当期変動額					
剰余金の配当			△51,854		△51,854
当期純利益			90,679		90,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,824	—	38,824
当期末残高	795,475	647,175	775,511	△422,043	1,796,118

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,240	△8,471	△14,276	△23,988	1,733,304
当期変動額					
剰余金の配当					△51,854
当期純利益					90,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,236	△2,098	310	4,448	4,448
当期変動額合計	6,236	△2,098	310	4,448	43,273
当期末残高	4,996	△10,570	△13,966	19,539	1,776,578

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,678	206,464
減価償却費	98,863	125,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,419	△7,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,139	16,758
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,805	18,549
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,920	13,950
受取利息	△137	△131
支払利息	1,145	665
受取保険金	—	△72,500
弔慰金	—	50,000
売上債権の増減額(△は増加)	△67,399	151,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,006	9,027
前払費用の増減額(△は増加)	△33,848	30,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,003	△60,352
未払金の増減額(△は減少)	△1,872	9,339
未払費用の増減額(△は減少)	△61,742	3,275
預り金の増減額(△は減少)	△16,002	14,292
前受金の増減額(△は減少)	6,516	△14,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,318	109,081
その他	33,765	2,674
小計	28,615	606,881
利息の受取額	137	131
利息の支払額	△1,145	△665
保険金の受取額	—	72,500
弔慰金の支払額	—	△50,000
法人税等の支払額	△34,604	△43,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	585,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△52,700	—
有形固定資産の取得による支出	△36,143	△55,464
無形固定資産の取得による支出	△79,974	△81,878
差入保証金の差入による支出	△10,582	△31,953
差入保証金の回収による収入	2,354	22,711
貸付けによる支出	△9,640	△3,384
貸付金の回収による収入	8,468	12,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,215	△137,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△102,990	△51,630
長期未払金の返済による支出	△32,230	△32,810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,437	△2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,693	△87,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,213	3,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319,694	364,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,164	845,469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 845,469	※ 1,209,595

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、匯信通信産業有限公司、上海薩德帕迪信息技術有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
匯信通信産業有限公司	12月31日 ※
上海薩德帕迪信息技術有限公司	12月31日 ※

※連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用) 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△6,767千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△33,848千円、「預り金の増減額(△は減少)」△16,002千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」9,318千円、「その他」33,765千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
49,986千円	7,801千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△1,240千円	6,236千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,240	6,236
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,240	6,236
為替換算調整勘定:		
当期発生額	276	△2,098
組替調整額	—	—
税効果調整前	276	△2,098
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	276	△2,098
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	127	△6,251
組替調整額	2,595	7,726
税効果調整前	2,722	1,474
税効果額	△1,214	△1,164
退職給付に係る調整額	1,508	310
その他の包括利益合計	544	4,448

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	5,955,444	—	6,015,600
合計	60,156	5,955,444	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	8,301	821,840	—	830,141
合計	8,301	821,840	—	830,141

(注)平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、5,955,444株増加し、6,015,600株となっております。自己株式数は、同じく株式分割により821,799株増加し、また、単元未満株式の買取りにより41株増加し、830,141株となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(注)平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	—	—	830,141
合計	830,141	—	—	830,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854	10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374	利益剰余金	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	845,997千円	1,209,864千円
別段預金	△527	△268
現金及び現金同等物	845,469	1,209,595

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、クラウド技術の基盤となる要素技術等をITエンジニアに対して教育を行う教育部門、同様にITエンジニアに対して電話、メール等にて技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業に対してビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うシステム開発部門、世界標準のITスキルアセスメントテスト「GAIT」推進部門、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏が開発した「Wayin」推進部門、ロボット関連サービスを提供する「ロボティックス」部門で構成されております。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータシステムの保守を中心に行うコンピュータ・システムサポート部門、ITが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うIT応用システム・サポート部門で構成されております。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、コンピュータシステムの製造支援を中心に行うインテグレーション・サポート部門、コンピュータシステム及びIT応用機器の修理等を中心に行うリペアセンタ部門で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	ソフトウェア・ソ リューション事 業	フィールド・ソ リューション事 業	ハードウェア・ソ リューション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	2,164,299	1,837,464	703,662	4,705,426	2,971	4,708,398	—	4,708,398
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,164,299	1,837,464	703,662	4,705,426	2,971	4,708,398	—	4,708,398
セグメント利益又は 損失(△)	181,607	308,652	83,348	573,607	△9,628	563,978	△482,613	81,365
セグメント資産	992,382	413,905	181,095	1,587,383	4,419	1,591,803	1,215,371	2,807,175
その他の項目								
減価償却費	47,298	14,231	2,235	63,765	15	63,781	35,082	98,863
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	208,427	3,068	444	211,939	35	211,975	5,021	216,996

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△482,613千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,215,371千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,021千円は、本社設備等に係る投資によるものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	ソフトウェア・ソ リューション事 業	フィールド・ソ リューション事 業	ハードウェア・ソ リューション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	2,145,164	1,671,147	845,156	4,661,467	226	4,661,694	—	4,661,694
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,145,164	1,671,147	845,156	4,661,467	226	4,661,694	—	4,661,694
セグメント利益又は 損失(△)	215,597	310,194	113,383	639,175	△8,232	630,943	△453,555	177,387
セグメント資産	827,443	388,599	190,264	1,406,306	1,395	1,407,702	1,504,537	2,912,239
その他の項目								
減価償却費	70,327	14,258	3,962	88,548	86	88,635	37,312	125,948
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	37,723	11,183	5,491	54,399	—	54,399	630	55,029

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453,555千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,504,537千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額630千円は、管理部門等における複合機等の購入によるものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,030,839	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	845,564	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	334.26円	342.60円
1株当たり当期純利益金額	2.87円	17.48円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	14,918	90,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,918	90,679
期中平均株式数(株)	5,185,497	5,185,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,900	1,182,323
受取手形	7,310	3,000
売掛金	953,255	806,117
商品	30,354	22,061
仕掛品	—	2,161
原材料及び貯蔵品	13,437	10,541
前払費用	73,768	44,518
繰延税金資産	81,393	87,218
その他	62,575	56,323
貸倒引当金	△18,189	△16,402
流動資産合計	2,022,808	2,197,866
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	290,738	273,509
減価償却累計額	△152,424	△161,135
建物附属設備(純額)	138,314	112,374
車両運搬具	5,500	5,500
減価償却累計額	△5,499	△5,499
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	286,653	302,024
減価償却累計額	△259,174	△268,837
器具及び備品(純額)	27,478	33,186
リース資産	17,389	17,389
減価償却累計額	△1,544	△4,881
リース資産(純額)	15,845	12,507
有形固定資産合計	181,638	158,069
無形固定資産		
ソフトウェア	194,168	146,904
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	202,752	155,488
投資その他の資産		
投資有価証券	51,460	60,085
関係会社出資金	3,276	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	10,762	3,797
関係会社長期貸付金	1,000	2,000
破産更生債権等	17,071	14,934
長期前払費用	5,103	2,139
繰延税金資産	118,000	120,194
差入保証金	156,790	160,889
その他	40,459	60,876
貸倒引当金	△8,905	△25,855
投資その他の資産合計	395,019	399,061
固定資産合計	779,409	712,619
資産合計	2,802,217	2,910,485

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,214	110,208
リース債務	5,286	5,803
未払金	233,130	125,811
未払費用	60,243	64,257
未払法人税等	34,166	108,123
未払消費税等	21,923	135,085
前受金	23,667	10,874
預り金	15,049	29,342
賞与引当金	128,421	145,180
役員賞与引当金	—	13,950
流動負債合計	693,103	748,636
固定負債		
リース債務	18,120	11,992
退職給付引当金	328,170	348,195
その他	13,635	5,795
固定負債合計	359,927	365,983
負債合計	1,053,030	1,114,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	229,894	270,336
利益剰余金合計	729,820	770,262
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,750,427	1,790,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,240	4,996
評価・換算差額等合計	△1,240	4,996
純資産合計	1,749,187	1,795,865
負債純資産合計	2,802,217	2,910,485

(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,708,230	4,661,694
売上原価	3,944,627	3,893,955
売上総利益	763,603	767,739
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,288	△6,786
役員報酬	79,133	51,513
給料及び賞与	150,291	158,986
賞与引当金繰入額	6,203	8,147
役員賞与引当金繰入額	—	13,950
退職給付引当金繰入額	3,542	4,924
支払手数料	131,007	114,053
減価償却費	35,976	37,648
その他	268,187	184,436
販売費及び一般管理費合計	680,632	566,873
営業利益	82,971	200,865
営業外収益		
受取利息	127	119
受取保険金	—	2,500
保険配当金	5,263	-
為替差益	4,252	7,622
その他	147	513
営業外収益合計	9,791	10,755
営業外費用		
支払利息	1,145	665
営業外費用合計	1,145	665
経常利益	91,617	210,955

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	70,000
特別利益合計	—	70,000
特別損失		
弔慰金	—	50,000
社葬費用	—	5,296
関係会社株式評価損	11,581	—
関係会社清算損	—	26,276
特別損失合計	11,581	81,572
税引前当期純利益	80,035	199,383
法人税、住民税及び事業税	34,311	117,494
過年度法人税等	14,425	—
法人税等調整額	26,023	△10,407
法人税等合計	74,760	107,087
当期純利益	5,275	92,296

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	225,896	725,822
会計方針の変更による累積的影響額						102,432	102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,329	828,255
当期変動額							
剰余金の配当						△103,710	△103,710
当期純利益						5,275	5,275
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△98,434	△98,434
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	229,894	729,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△422,008	1,746,464	—	—	1,746,464
会計方針の変更による累積的影響額		102,432			102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	△422,008	1,848,897	—	—	1,848,897
当期変動額					
剰余金の配当		△103,710			△103,710
当期純利益		5,275			5,275
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△1,240	△1,240	△1,240
当期変動額合計	△35	△98,470	△1,240	△1,240	△99,710
当期末残高	△422,043	1,750,427	△1,240	△1,240	1,749,187

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	229,894	729,820
当期変動額							
剰余金の配当						△51,854	△51,854
当期純利益						92,296	92,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	40,441	40,441
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△422,043	1,750,427	△1,240	△1,240	1,749,187
当期変動額					
剰余金の配当		△51,854			△51,854
当期純利益		92,296			92,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			6,236	6,236	6,236
当期変動額合計	—	40,441	6,236	6,236	46,678
当期末残高	△422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865